# 科研費

# 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 2 日現在

機関番号: 34416

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2018~2021

課題番号: 18K02429

研究課題名(和文)近代日本における家族の教育戦略に関する歴史社会学的研究 - 文化人を中心に -

研究課題名(英文)A Sociological Study on Family Education Strategies that Produced Persons of Culture in Modern Japan

研究代表者

多賀 太 (Taga, Futoshi)

関西大学・文学部・教授

研究者番号:70284461

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文):本研究は、自叙伝の分析を通して、近代日本の「文化人」の輩出過程の特徴を、特に家族の教育戦略と学校教育に着目して明らかにした。伝統芸能家では、職業の世襲が前提で、学校教育は重視されず、独自の養成制度のもとで、家族の職業文化が直接親から子へと伝達される傾向が顕著だった。逆に美術家では、美術に関する文化に恵まれた環境で育ったり、親が積極的に美術家になることを進めたりした事例は少なく、高等教育機関での専門的教育のみならず、初等中等教育での経験も職業的素養の形成に少なからず重要な役割を果たしていた。女性では、男性に比べて、文化的・経済的に恵まれた家庭の出身で、親から積極的な支援を受けた傾向が顕著だった。

研究成果の学術的意義や社会的意義 本研究の学術的意義は、近代化の進行に伴って学力主義的な社会的選抜の体制が拡大していった時代における、 学歴を必ずしも必要としない社会的エリート層の輩出過程の特徴を明らかにした点にある。本研究の独創性は、 特に次の点に見られる。自叙伝を分析したことにより、公的記録では特定しにくい家庭の教育環境の詳細な実態 や学校生活の非公式で意図せざる教育効果を明らかにした点、量的分析と質的分析を組み合わせることで、文化 人の輩出過程の客観的な傾向とそこでの具体的な人生のあり様の両方を描き出した点、文化人と他の職業類型と の間で、また文化人内部の下位類型同士や男女間で、輩出過程の差異と共通点を明らかにした点である。

研究成果の概要(英文): Through the analysis of autobiographies, this study clarified the characteristics of the processes of producing eminent persons of culture in modern Japan, with particular attention to family education strategies and schooling. In the cases of classical performing artists, there was a remarkable tendency that they did not emphasize schooling and passed on their family's professional culture from parents to children under their unique training system. Conversely, among artists, there were fewer cases where they grew up in an art-related cultural environment or where their parents actively encouraged them to become artists. Not only their professional education at higher educational institutions, but also their experiences in primary and secondary schools sometimes contributed to form their professional backgrounds. Compared to men, women were more likely to come from culturally and economically privileged families and to have received active support from their parents.

研究分野: 教育社会学

キーワード: 歴史社会学 家庭教育 文化的再生産 私の履歴書 伝統芸能家 美術家 女性エリート

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1.研究開始当初の背景

日本では、近代化の進行に伴い、親世代からの直接的な身分世襲や財産相続を通した職業的地位形成の機会が減少し、替わって、学校教育と学歴取得を通した職業的地位が主流となっていった。ただし、その後も、職業的成功を収めて社会的エリート層へと到達するうえで、必ずしも学校での学力による選抜を経ることが必要とされない人々は存在し続けてきた。そうした人々のうち、大正期の旧中間層(自営農家や商工業者など)については、直接的な身分世襲を前提として父親主導で家庭教育を行い、地位を誇示できる有名私学に進むという教育戦略が典型的だったことが、報告者らによって明らかにされている(多賀・山口2016)。しかし、旧中間層以外の、芸術家や芸能家といったいわゆる「文化人」については、自叙伝や伝記の形でその人生が記録されていることは珍しくないものの、社会集団としてのかれらの輩出過程の特徴を体系的に明らかにしようとする研究はほとんど行われていない。山内(1995)の先駆的な研究は、文芸エリートの輩出ルートを体系的に分析しているが、家族の教育戦略や、文化人の他の下位類型は扱っていない。小山・太田ら(2008)は、文化人を含む近代エリートの自叙伝を様々な角度から検討しているが、本研究が試みたような下位類型別の体系的な分析を行っているわけではない。

# 2.研究の目的

上記の問題意識に基づき、本研究では、近代日本の「文化人」の輩出過程を、特に家族の教育 戦略という観点から明らかすることを目的として定めた。その際、以下に示す各問いに答えなが ら、それらの答えを総合する形で、文化人の輩出過程の全体像と下位類型別の特徴を描き出して いった。

近代日本の文化人の輩出は、どのような家庭環境と家庭教育方針のもとで成し遂げられてきたのか。特に、家庭環境に恵まれなかった者や、家庭教育方針に反した輩出過程を辿った者たちは、いかにしてその地位に到達することができたのか。

近代日本の文化人の輩出において、学校教育はどのような機能を果たしてきたのか。特に、公的カリキュラムや学歴といった意図的・制度的な教育の顕在的な効果だけでなく、学校における非公式あるいは無意図的な教育の潜在的な効果には、どのようなものがあったのか。

上記 と の実態は、文化人と他の職業集団 (「経済人」など) とで、どのように異なっていたのか。また、文化人内部の下位類型によって、どのように異なっていたのか。

上記 と の実態は、女性文化人と男性文化人とで、どのように異なっていたのか。

# 3.研究の方法

#### (1) 自叙伝の選定と分析対象の抽出

分析対象は、2018 年 9 月までに日本経済新聞「私の履歴書」を執筆した、明治・大正期生まれの「文化人」による作品とした。学力主義的選抜が職業達成に直結しやすい研究者を除外し、文芸家、芸術家、芸能家の作品に限定した。自叙伝を分析対象としたのは、公的な記録としてほとんど残されることのない家庭教育を含む著者の生活実態やそれに対する著者自身の意味づけまでもが記録された貴重な資料である点を重視したからである。そのなかでも、「私の履歴書」シリーズを使用したのは、すでに報告者によって同シリーズ「経済人」の分析が行われており、その結果との比較を行うためである。研究の進行に伴い、次の種類の標本を順次抽出し、分析を進めていった。

標本 A: 先に定義した「文化人」による 172 作品のうち、1881-85 年生まれ、1901-05 年生まれ、1921-25 年生まれの 3 コーホートそれぞれから、男性のみ、生まれ年のより早い人物、同年生まれの場合は新聞掲載が早い作品、という基準で 10 人分ずつを抽出した合計 30 作品

標本 B: 大正期生まれの男性の芸能家・芸術家による全 29 作品

標本 C: 明治・大正期生まれの男性美術家による全 38 作品 標本 D: 明治・大正期生まれの女性物故者による全 22 作品

# (2)「事例 - コード・マトリックス」の作成

各標本について、次の手順で「事例 - コード・マトリックス」(佐藤 2008)を作成し、分析のためのデータベースとして使用した。 事例シートの作成:自叙伝の全文から、主として、基本的属性、出自家族と家庭教育、学歴と学校生活、家庭と学校以外の教育機会と職業経歴、結婚と子育てなどに関わる記述部分を抽出し、1人1シートに記録した。 セグメント化: で得られた記述を基本的な情報の単位に区分けした。 コード化:区分けされた各セグメントについて、その記述内容をより高い抽象度で表す表現や概念に置き換えた。 マトリックスの作成:著者を

「列」(縦軸) 著者の属性や経験した出来事を「行」(横軸)とする「行列」の形で、各セルに該当するセグメントの情報を集約して記入した。

# (3) 輩出過程と家族の教育戦略の量的・質的分析

上記マトリックスにおいて、各セルを縦方向にたどることで、各著者の諸属性や経験した出来事の共通性と差異を明らかにする一方で、それらを横方向にたどることで、特定の著者が置かれた固有の文脈における出来事同士の関連や著者自身の出来事に対する意味づけを把握していった。そうして、かれらの客観的な輩出過程を析出するための量的分析と、かれらの家庭教育経験および学校教育経験の詳細を明らかにするための質的事例分析の両方を行った。

#### 4.研究成果

## (1)文化人の輩出過程の全体像と下位類型

標本 A と標本 B を用いた分析から、明治・大正期生まれの文化人の輩出過程の全体的特徴として、次の点が明らかにされた。

家族の意向については、当該職業に就くことが親によって定められていた事例から、親が亡くなるまで当該職業に就くことに反対し続けた事例までのバリエーションが見られた。家庭環境についても、当該職業達成に直結する文化に満ちた環境で育った事例から、そうした文化が全く欠如した環境で育った事例まで、様々なタイプが見られた。

職業的素養の形成に対する学校教育の効果については、学校の公的カリキュラムの効果が大きかったと考えられる事例、部活や教師による非公式の指導などの効果が大きかったと考えられる事例、学校教育の効果がほとんどうかがえず家庭教育や稽古事の効果が大きかったと考えられる事例に類型化された。

これらの類型のいずれに該当するかは、文化人の下位類型(文芸、美術・西洋音楽、伝統芸能、大衆芸術)によって大きく異なる傾向が見出され、下位類型別のより詳細な分析の必要性が示された。

# (2) 伝統芸能家の輩出過程と家族の教育戦略

標本 B のうち、大正期生まれの伝統芸能家全員にあたる 11 名のみをさらに抽出して分析した結果、文化人の他の下位類型に比べた場合の伝統芸能家の輩出過程の特徴として、次の点が明らかにされた。

最も世襲傾向が顕著であり、大半の事例では、それは親による意図的な方針であった。

職業的素養の形成に対する学校教育の効果は最も低いと判断された。彼らは、最も学歴が低く、親が学歴や学校教育に最も無関心であり、自叙伝の中でも学校教育や学校生活への言及が 最も少ない傾向にあった。

逆に、職業的素養の形成に対する家庭環境と家庭教育の効果は最も高いと判断された。家族や同業者集団の中に、公教育制度とはほぼ独立した職業養成システムが確立されており、職業生活と一体となった家庭生活を通して、家庭が所有する文化が、学校教育を経由することなく、親から子へと意図的あるいは無意図的に直接伝えられ、職業上の資源として活かされていた。

#### (3) 美術家の輩出過程と家族の教育戦略

標本Cを用いた分析から、明治・大正期生まれの美術家の輩出過程の特徴として、次の点が明らかにされた。

家族に関しては、親が美術と関連のある職業である事例も、子どもを積極的に美術家にしようとする事例も非常に少なく、むしろ美術家になることに親は反対していた事例が多い点で、伝統芸能家とは対象的だった。ただし、民芸に関わる一部の事例では、家業の継承発展のために親が徹底した教育戦略を採るという、伝統芸能家と共通する事例も見られた。

学校教育に関しては、特に画家と彫刻家の専門的教育において、東京美術学校が特権的な地位を占めてきた様子がうかがえた。その一方で、特に画家では、美術に関する文化を欠いた家庭環境で育ったにもかかわらず、初等中等教育の教師を通じて美術への関心と基礎的素養を高めていた事例が散見された。

地理的条件について、画家に関しては、東京にいることのメリットが非常に大きかった様子がうかがえる一方で、地域産業と結びついた民芸ジャンルでは、むしろ当該地域とのつながりが職業的素養の形成に効果的だったと判断される事例も少なくなかった。

#### (4) 女性文化人の輩出過程と家族の教育戦略

標本Dを用いた分析から、明治・大正期生まれの女性エリートの輩出過程の特徴として、次の点が明らかにされた。

彼女らは、いずれも広義の「文化人」にほぼ限られており、同時代生まれの男性執筆者には「家」型ビジネスの経済エリートや官公庁・大企業での選抜・昇進を経由した業績主義的エリートが多く含まれていたのとは、対照的であった。

同時代生まれの男性文化人と比較した場合、男性たちに勝るとも劣らないほど、文化的・経済的に恵まれた家庭の出身で、しかも親による積極的なキャリア形成支援を受けていた事例が多かった。

仕事と妻役割との間の葛藤や、夫による直接的なキャリア形成支援など、否定的にであれ肯定的にであれ、結婚生活のあり方が職業的キャリアのあり方を大きく左右する傾向が、男性文化エリートに比べて顕著だった。

# < 引用文献 >

多賀太・山口季音、 近代日本における家族の教育戦略に関する一考察:旧中間層と新中間層の比較を中心に、関西大学文学論集、第65巻第3-4号、2016、135-163 小山静子・太田素子編、「育つ・学ぶ」の社会史、藤原書店、2008 山内乾史、文芸エリートの研究:その社会的構成と高等教育、有精堂、1995 佐藤郁哉、質的データ分析法、新曜社、2008

# 5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件(うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件)

1 . 著者名	4.巻
多賀 太	71(4)
2 . 論文標題	5 . 発行年
近代日本における女性エリートの輩出過程に関する考察 : 「私の履歴書」執筆者の事例から	2022年
3.雑誌名	6 . 最初と最後の頁
	171~197
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
10.32286/00026178	無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著
1 . 著者名	4.巻
多賀 太	70(4)
2 . 論文標題 近代日本の文化人輩出過程に関する考察 (3) : 著名美術家(画家以外)の輩出における家庭・学校・地域の 影響	5 . 発行年 2021年
3.雑誌名	6 . 最初と最後の頁
關西大學文學論集	113~140
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
10.32286/00023092	無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著
1 . 著者名	4.巻
多賀 太	70(3)
2.論文標題	5 . 発行年
近代日本の文化人輩出過程に関する考察(2):著名画家輩出における家族・学校・地域の影響	2020年
3.雑誌名	6 . 最初と最後の頁
關西大學文學論集	177-204
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	-
. ###	
1 . 著者名	4.巻
多賀 太	69(4)
2.論文標題 近代日本の文化人輩出過程に関する考察(1)一大正期生まれ伝統芸能家における家庭環境と学校教育の 影響	5 . 発行年 2020年
3.雑誌名	6 . 最初と最後の頁
関西大学文学論集	137-161
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著

〔学会発表〕 計5件(うち招待講演 0件/うち国際学会 1件)
1.発表者名 多賀 太
2 . 発表標題 近代日本における女性文化人の輩出過程に関する考察 - 「私の履歴書」執筆者の事例から -
3.学会等名 日本教育社会学会第73回大会
4 . 発表年 2021年
1.発表者名 多賀 太
2.発表標題 近代日本の美術家輩出過程に関する考察 自叙伝を手がかりに一
3.学会等名 日本教育社会学会第72回大会
4.発表年 2020年
1.発表者名 多賀 太
2 . 発表標題 近代日本における家族の教育戦略に関する考察ー大正期生まれの文化人を中心に一
3.学会等名 日本教育社会学会第71回大会
4 . 発表年 2019年
1.発表者名 多賀 太
2.発表標題 日本における父親の家庭教育一文化人の自叙伝を手掛かりに一
3.学会等名 東アジア日本研究者協議会第四回国際学術大会(国際学会)
4.発表年 2019年

1.発表者名 多賀 太							
2.発表標題 近代日本の文化人にとっての家庭教育と学校教育に関する基礎的考察 「私の履歴書」からの抽出事例をもとに							
3.学会等名 関西大学教育学会							
4 . 発表年 2018年							
〔図書〕 計1件							
1 . 著者名 多賀 太				4 . 発行年 2022年			
2.出版社 時事通信出版局			5 . 総ページ数 <sup>256</sup>				
3.書名 ジェンダーで読み解く 男性の働き方・暮らし方							
〔産業財産権〕							
〔その他〕							
-							
6 . 研究組織 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)		備考				
つ 料用書を体中して開催した							
7.科研費を使用して開催した国際研究集会							
〔国際研究集会〕 計0件							
8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況							
共同研究相手国	相手方研究機関						
米国	Reischauer Institute, Harvard University						